

1. 貸借対照表

＜概要＞
 ◆資産は、建物・工具器具備品等の減価償却により固定資産が179百万円減の6,256百万円になったことから、資産合計は、169百万円減の6,640百万円となっている。
 ◆負債は、大口の年度跨ぎ支払が減少したことにより未払金が31百万円減の113百万円、また、運営費交付金を財源に取得した償却資産の減価償却や長期リース債務の償還が進んだことから、負債合計は、74百万円減の1,407百万円となっている。
 ◆純資産は、損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が124百万円減の△1,361百万円、また、目的積立金の増加により利益剰余金が29百万円増の198百万円になったことから、純資産合計は、95百万円減の5,233百万円となっている。

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
項目	令和2年度	前年度	比較	項目	令和2年度	前年度	比較
固定資産	6,256	6,435	△ 179	固定負債	1,210	1,242	△ 32
有形固定資産	6,230	6,388	△ 158	資産見返負債	1,197	1,217	△ 20
土地	2,004	2,004	0	長期未払金	13	25	△ 12
建物	2,881	2,990	△ 109	流動負債	197	239	△ 42
うち減価償却累計額	△ 1,758	△ 1,615	△ 143	運営費交付金債務	0	12	△ 12
構築物	226	234	△ 8	寄付金債務	8	8	0
うち減価償却累計額	△ 159	△ 151	△ 8	未払金	113	144	△ 31
機械装置	0	0	0	未払費用	11	12	△ 1
うち減価償却累計額	△ 43	△ 43	0	前受金	0	1	△ 1
工具器具備品	40	69	△ 29	預り金	64	60	△ 4
うち減価償却累計額	△ 191	△ 154	△ 37	その他の流動負債	1	2	△ 1
図書	967	978	△ 11	負債合計	1,407	1,481	△ 74
美術品・收藏品	110	110	0	純資産の部	令和2年度	前年度	比較
車両運搬具	2	3	△ 1	資本金	6,396	6,396	0
うち減価償却累計額	△ 4	△ 3	△ 1	うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
無形固定資産	26	47	△ 21	資本剰余金	△ 1,361	△ 1,237	△ 124
投資その他の資産	0	0	0	利益剰余金	198	169	29
流動資産	384	374	10	純資産合計	5,233	5,328	△ 95
現金及び預金	367	354	13	負債・純資産合計	6,640	6,809	△ 169
その他の流動資産	17	20	△ 3				
資産合計	6,640	6,809	△ 169				

- 取得 +34
・高圧受電設備32
・学内LAN設備2
○減価償却 △143
- 取得 +8
・オンライン授業3
・講義室映像機器2
・教員サロンエアコン等3
○減価償却 △37
- 取得 +1
・学内ポータルサイト1
○減価償却 △22
ソフトウェア(無形固定資産)のため直接法で償却
- 3. キャッシュフロー計算書参照
- 長期リース債務の減
- 精算返納額の減
- 情報システムに係る大口支払の減
- 目的積立金や施設整備費補助金を活用し取得した償却資産による損益外減価償却累計額の増
- 目的積立金 R1:96⇒R2:126
○積立金 R1:22⇒R2:22
○当期未処分利益 R1:51⇒R2:50

3. キャッシュフロー計算書

＜概要＞
 ◆令和2年度決算における資金期末残高は367百万円となっている。
 ◆業務活動によるキャッシュ・フローは、高等教育修学支援新制度の実施により、運営費交付金収入が68百万円増の507百万円になったことにより、102百万円増の64百万円となっている。
 ◆投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が86百万円減の48百万円となったことから、81百万円増の△16百万円となっている。
 ◆財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、2百万円増の△35百万円となっている。

項目 (単位:百万円)			
項目	令和2年度	前年度	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	64	△ 38	102
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 237	△ 230	△ 7
人件費支出	△ 686	△ 687	1
その他の業務支出	△ 274	△ 281	7
運営費交付金収入	507	439	68
授業料・入学金・検定料収入	728	716	12
その他の業務収入	38	40	△ 2
設立団体納付金の支払額	△ 12	△ 35	23
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 16	△ 97	81
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 35	△ 37	2
IV 資金に係る換算差額(D)	-	-	-
V 資金増加額(減少額)(E=A+B+C+D)	13	△ 172	185
VI 資金期首残高(F)	354	526	△ 172
VII 資金期末残高(G=F+E)	367	354	13

- 高等教育修学支援新制度実施による特別運営費交付金の増
- 固定資産取得支出 R1:133⇒R2:48
○施設費収入 R1:37⇒R2:32

4. 利益の処分に関する書類(案)

令和2年度決算における当期総利益は50百万円となっており、令和2年度末現在における目的積立金126百万円を合わせた176百万円をもって、積立金として利益処分の承認を求めている。

2. 損益計算書

＜概要＞
 ◆経常費用は、高等教育修学支援新制度の実施に伴い教育経費が95百万円増の232百万円となった一方、事務管理経費や修繕費をはじめとする施設管理経費について予算の効果的・効率的執行による削減を図ったことにより、一般管理費が7百万円減の305百万円になったことから、経常費用合計は、84百万円増の1,336百万円となっている。
 ◆経常収益は、高等教育修学支援新制度の実施に伴い、経常費用に連動して運営費交付金収益が79百万円増の505百万円になったことから、経常収益合計は、82百万円増の1,374百万円となっている。
 ◆経常収益から経常費用を差し引いた**経常利益は38百万円**、臨時損失及び臨時利益を加えた**当期純利益は38百万円**、前中期目標期間繰越積立金取崩額12百万円を加えた**当期総利益は50百万円**となっている。
 ※令和2年度は第2期中期計画期間の最終年度であるため、市への運営費交付金返還額19百万円を収益として計上しており、例年との比較のため運営費交付金返還額を収益から控除して計算すると、経常利益19百万円、当期純利益19百万円、当期総利益は31百万円となる。

項目 (単位:百万円)				項目 (単位:百万円)			
項目	令和2年度	前年度	比較	項目	令和2年度	前年度	比較
経常費用	1,336	1,252	84	経常収益	1,374	1,292	82
業務費	1,030	938	92	運営費交付金収益	505	426	79
教育経費	232	137	95	授業料収益	715	720	△ 5
研究経費	50	36	14	入学金収益	78	83	△ 5
教育研究支援経費	79	77	2	検定料収益	14	13	1
受託研究費等	1	3	△ 2	受託研究等収益	1	3	△ 2
役員人件費	32	28	4	寄附金収益	1	0	1
教員人件費	380	412	△ 32	補助金等収益	3	2	1
職員人件費	256	245	11	施設費収益	0	0	0
一般管理費	305	312	△ 7	資産見返負債戻入	29	10	19
財務費用等	1	2	△ 1	雑益等	28	35	△ 7
経常利益	38	40	△ 2	臨時利益	0	8	△ 8
臨時損失	0	8	△ 8				
当期純利益	38	40	△ 2				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12	11	1				
教育研究・地域貢献活動目的積立金取崩額	0	0	0				
当期総利益	50	51	△ 1				

- 奨学費+95(6⇒101)
高等教育修学支援新制度実施による増
- 退職教員の図書除却+17
- 常勤教員41人(R1:42人)
新型コロナウイルスの影響による非常勤講師の減
- 修繕費△2
小破修繕及び目的積立金や市補助金を活用した修繕の減(資産計上)
○消耗品費、委託料等△5
事務管理経費及び施設管理経費の減
- 資産登録誤りによる減価償却修正に伴う、過年度減価償却費の増
- 高等教育修学支援新制度実施による特別運営費交付金の増
- R2:高圧受電設備更新32
R1:エレベーター更新、照明設備更新など37
※償却資産により資産計上
- 退職教員の図書除却+17
- 施設使用料収入△3
新型コロナウイルスによる貸出中止

5. 行政サービス実施コスト計算書

※行政サービス実施コストとは・・・地方独立行政法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべき費用。

＜概要＞
 ◆行政サービス実施コストは、高等教育修学支援新制度実施の影響により損益計算書上の費用が大幅に増加した影響で業務費用が83百万円増の490百万円となったこと、また機会費用について、年度末における10年利付国債の利回りを参考に設定させる利率が0.005%から0.12%へ上昇したことに伴い6百万円増となったことにより、92百万円増の665百万円となっている。

項目 (単位:百万円)			
項目	令和2年度	前年度	比較
I 業務費用	490	407	83
損益計算書上の費用	1,336	1,260	76
(控除)自己収入等	△ 846	△ 853	7
(その他の行政サービス実施コスト)	167	165	2
II 損益外減価償却等相当額	△ 3	3	△ 6
III 引当外賞与増加見積額	4	△ 3	7
IV 引当外退職給付増加見積額	7	1	6
V 機会費用	665	573	92

【参考】主要財務データの経年表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産合計	6,639	6,809	7,106	7,129	7,402	7,458
負債合計	1,407	1,480	1,690	1,567	1,686	1,657
純資産合計	5,232	5,329	5,416	5,562	5,716	5,801
経常費用	1,336	1,252	1,350	1,235	1,275	1,263
経常収益	1,374	1,292	1,352	1,234	1,292	1,296
経常利益	38	40	2	△ 1	17	33
当期純利益	38	40	3	△ 1	37	13
当期総利益	50	51	38	9	46	28
資金期末残高	367	354	526	445	561	611
行政サービス実施コスト	665	573	615	587	553	563